『障害者総合支援法 事業者ハンドブック 指定基準編 2025年版

―人員・設備・運営基準とその解釈』

- 追補 -

本書の発行後、9月10日に「児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令(内閣府令第80号)」が公布され、地域限定保育士の一般制度化に伴う改正が行われました(令和7年10月1日施行)。

また、9月16日に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を 改正する内閣府令(内閣府令第82号)」が公布され、<u>乳幼児健康診査の取扱</u> いに関する改正が行われました(公布日施行)。

これらにより、本書収載の下記3件の省令が改正されています。

- ◎児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第15号)
- ◎児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第16号)
- ◎児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)

その後、9月29日に「指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を 行う者として厚生労働大臣が定めるもの等等の一部を改正する告示」(厚生 労働省告示第261号)が公布され、地域限定保育士の一般制度化に伴う改正が 行われました(令和7年10月1日適用)。

本書収載の下記2件の告示が改正されています。

- ◎指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等(平成18年厚生労働省告示第544号)
- ◎指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの (平成24年厚生労働省告示第226号)

また、9月30日に「児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係告示の整備に関する告示」(こども家庭庁告示第5号)が公布され、地域限定保育士の一般制度化に伴う改正が行われました(令和7年10月1日適用)。

本書収載の下記2件の告示が改正されています。

- ◎指定障害児相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官が定める もの(平成24年厚生労働省告示第225号)
- ◎障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者としてこども 家庭庁長官が定めるもの(平成24年厚生労働省告示第230号)

さらに同日(9月30日)に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示」(こども家庭庁・厚生労働省告示第8号)が公布され、地域限定保育士の一般制度化に伴う改正が行われました(令和7年10月1日適用)。

本書収載の下記告示が改正されています。

◎指定計画相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの(平成24年厚生労働省告示第227号)

これら一連の改正を踏まえ、本書収載内容に係る補正情報を次のとおりまとめましたので、本書とあわせてご活用ください。

(更新日:2025/10/9)

該当頁	該当箇所	改正前		改正後	備考
第5	指定障害児通所				
◎児童	福祉法に基づく	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する	基準	(平成24年2月3日厚生労働省令第15号)	
519頁	「基準省令」欄	一 児童指導員(児童福祉施設の設備及び運営に関する		- 児童指導員(児童福祉施設の設備及び運営に関する	2025/10/1
	上から8行目	基準(昭和23年厚生省令第63号)第21条第6項に規定		基準(昭和23年厚生省令第63号)第21条第6項に規定	施行
		する児童指導員をいう。以下同じ。)又は保育士(国		する児童指導員をいう。以下同じ。)又は保育士(<u>法</u>	
		家戦略特別区域法(平成25年法律第107号。以下「特区		第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体(以下	
		法」という。)第12条の5第5項に規定する事業実施		「認定地方公共団体」という。)の区域内又は児童福	
		区域内にある指定児童発達支援事業所にあっては、保		祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号。	
		育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限		以下この号において「改正法」という。)附則第12条	
		定保育士 。以下この条において同じ。)指定児童発達		の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成25年	
		支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら		法律第107号。以下この号において「施行日前国家戦略	
		当該指定児童発達支援の提供に当たる児童指導員又は		特別区域法」という。)第12条の5第3項に規定する	
		保育士の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区		事業実施区域であった区域(以下「事業実施区域」と	
		分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上		いう。)内にある指定児童発達支援事業所にあって	
				は、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る法第	
				18条の29に規定する地域限定保育士(以下「地域限定	
				保育士」という。)又は当該事業実施区域に係る改正	
				法附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有す	
				るものとされる施行日前国家戦略特別区域法第12条の	
				5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士(以	
				<u>下「国家戦略特別区域限定保育士」という。)</u> 。以下	
				この条において同じ。) 指定児童発達支援の単位ご	
				とにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童	
				発達支援の提供に当たる児童指導員又は保育士の合計	
				数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、そ	
				れぞれイ又は口に定める数以上	
522頁	「基準省令」欄	二 児童指導員及び保育士(特区法第12条の5第5項に	_	児童指導員及び保育士(認定地方公共団体の区域内	2025/10/1
	下から1行目	規定する事業実施区域内にある指定児童発達支援事業		又は事業実施区域内にある指定児童発達支援事業所に	施行
		所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国		あっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係	
		家戦略特別区域限定保育士 。以下この条において同		る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦	
		Ľ。)		略特別区域限定保育士 。以下この条において同じ。)	

541頁	「基準省令」欄上から15行目	2 前項の指定児童発達支援事業者は、同項の規定にかかわらず、次の表の上〔左〕欄に掲げる 健康診断 が行われた場合であって、当該 健康診断 がそれぞれ同表の下〔右〕欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表の上〔左〕欄に掲げる 健康診断 の結果を把握しなければならない。 児童相談所等におけ 通所する障害児に対する障害児の通所開始 あ障害児の通所開始 が健康診断 の健康診断 で害児が通学する学 定期の健康診断又は臨校における健康診断 時の健康診断	2 前項の指定児童発達支援事業者は、同項の規定にかかわらず、次の表の上〔左〕欄に掲げる健康診断又は健康診査(母子保健法(昭和40年法律第141号)第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。) (以下この項において「健康診断等」という。)が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の下〔右〕欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表の上〔左〕欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。 「児童相談所等における障害児の通所開始前の健康診断 の健康診断 定期の健康診断 における健康診断 に対ける障害別の通所開始時の健康診断 別児又は幼児に対する障害児に対する障害児に対する健康診断 近期の健康診断 近路時の健康診断 近路	2025/9/16 施行
572頁	「基準省令」欄 2つ目 上から8行目	一 児童指導員又は保育士 (特区法第12条の5第5項に 規定する事業実施区域内にある基準該当児童発達支援 事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係 る国家戦略特別区域限定保育士。以下この号において 同じ。) 基準該当児童発達支援の単位ごとにその提供 を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当児童発達支援 の提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、イ 又は口に掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ 又は口に定める数以上	一 児童指導員又は保育士(<mark>認定地方公共団体の区域内</mark> 又は事業実施区域内にある基準該当児童発達支援事業 所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域 に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国 家戦略特別区域限定保育士。以下この号において同 じ。)基準該当児童発達支援の単位ごとにその提供を 行う時間帯を通じて専ら当該基準該当児童発達支援の 提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、イ又 は口に掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又 は口に定める数以上	2025/10/1 施行
586頁	「基準省令」欄 上から7行目	一 児童指導員又は保育士 (特区法第12条の5第5項に 規定する事業実施区域内にある指定放課後等デイサー ビス事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域 に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下この条にお いて同じ。) 指定放課後等デイサービスの単位ごと	一 児童指導員又は保育士 (<u>認定地方公共団体の区域内</u> 又は事業実施区域内にある指定放課後等デイサービス 事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の 区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係 る国家戦略特別区域限定保育士。以下この条において	2025/10/1 施行

				,
		にその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後	同じ。) 指定放課後等デイサービスの単位ごとにそ	
		等デイサービスの提供に当たる児童指導員又は保育士	の提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デ	
		の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応	イサービスの提供に当たる児童指導員又は保育士の合	
		じ、それぞれイ又は口に定める数以上	計数が、イ又は口に掲げる障害児の数の区分に応じ、	
			それぞれイ又は口に定める数以上	
591頁	「基準省令」欄	一 児童指導員又は保育士(特区法第12条の5第5項 に	一 児童指導員又は保育士 (認定地方公共団体の区域内	2025/10/1
0025	2つ目	規定する事業実施区域内にある基準該当放課後等デイ	又は事業実施区域内にある基準該当放課後等デイサー	施行
	上から9行目	サービス事業所にあっては、保育士又は当該事業実施	ビス事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団	NE 11
	TW 00111	区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下この条	体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域	
		において同じ。) 基準該当放課後等デイサービスの	に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下この号にお	
		単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基	いて同じ。) 基準該当放課後等デイサービスの単位	
		準該当放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導	ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該	
		単級ヨ放誅後等ノイリーしへの徒族にヨたる先重指導 員又は保育士の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の	当放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員又	
		数の区分に応じ、それぞれイ又は口に定める数以上	は保育士の合計数が、イ又は口に掲げる障害児の数の	
	[++ >++ 1/2 A 188		区分に応じ、それぞれイ又は口に定める数以上	222 7 / 1 2 / 1
594頁	「基準省令」欄		2 前項第1号に掲げる訪問支援員は、理学療法士、作業	2025/10/1
	下から11行目	療法士、言語聴覚士、看護職員若しくは保育士(<u>特区法</u>	療法士、言語聴覚士、看護職員若しくは保育士(認定地	施行
		第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある指定	方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定居宅	
		居宅訪問型児童発達支援事業所にあっては、保育士又は	<u>訪問型児童発達支援事業所にあっては、保育士、当該認</u>	
		当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士)	定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事	
		の資格を取得後又は児童指導員若しくは心理担当職員	業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士)の資格	
		(学校教育法の規定による大学(短期大学を除く。)若	を取得後又は児童指導員若しくは心理担当職員(学校教	
		しくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科	育法の規定による大学(短期大学を除く。)若しくは大	
		若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であっ	学院において、心理学を専修する学科、研究科若しくは	
		て、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれ	これに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人	
		と同等以上の能力を有すると認められる者をいう。)と	及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以	
		して配置された日以後、障害児について、入浴、排せ	上の能力を有すると認められる者をいう。)として配置	
		つ、食事その他の介護を行い、及び当該障害児の介護を	された日以後、障害児について、入浴、排せつ、食事そ	
		行う者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生	の他の介護を行い、及び当該障害児の介護を行う者に対	
		活における基本的な動作及び知識技能の習得、生活能力	して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における	
		の向上のために必要な支援その他の支援(以下この項に	基本的な動作及び知識技能の習得、生活能力の向上のた	
		おいて単に「支援」という。)を行い、並びに当該障害	めに必要な支援その他の支援(以下この項において単に	
			「支援」という。)を行い、並びに当該障害児の支援を	
		その他職業訓練若しくは職業教育に係る業務に3年以上	行う者に対して支援に関する指導を行う業務その他職業	
		従事した者でなければならない。	訓練若しくは職業教育に係る業務に3年以上従事した者	
		MA CICA CANAMACADIACO	でなければならない。	
			し、さいもいは、かい、	

該当頁	該当箇所	改正前	改正後	備考
第6	指定障害児入所	施設等		
◎児童	福祉法に基づく	指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する	基準(平成24年2月3日厚生労働省令第16号)	
621頁	「基準省令」欄	三 児童指導員(児童福祉施設の設備及び運営に関する	三 児童指導員(児童福祉施設の設備及び運営に関する	2025/10/1
	下から17行目	基準(昭和23年厚生省令第63号)第21条第6項に規定	基準(昭和23年厚生省令第63号)第21条第6項に規定	施行
		する児童指導員をいう。以下同じ。)及び保育士(<u>国</u>	する児童指導員をいう。以下同じ。)及び保育士(<u>法</u>	
		家戦略特別区域法(平成25年法律第107号。以下「特区	第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体(第52条	
		法」という。)第12条の5第5項に規定する事業実施	第1項第2号において「認定地方公共団体」という。)	
		区域内にある指定福祉型障害児入所施設にあっては、	の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律(令	
		保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域	和7年法律第29号。以下この号において「改正法」とい	
		<u>限定保育士</u> 。以下この号において同じ。)	<u>う。)附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別</u>	
			区域法(平成25年法律第107号。以下この号において	
			「施行日前国家戦略特別区域法」という。)第12条の	
			5第3項に規定する事業実施区域であった区域(第52	
			条第1項第2号において「事業実施区域」という。)	
			内にある指定福祉型障害児入所施設にあっては、保育	
			士、当該認定地方公共団体の区域に係る法第18条の29	
			に規定する地域限定保育士(同号において「地域限定	
			保育士」という。)又は当該事業実施区域であった区	
			域に係る改正法附則第15条第1項の規定によりなおそ	
			の効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区	
			域法第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限	
			定保育士(同号において「国家戦略特別区域限定保育	
COAE	「甘涎火人」問	一 ※0日の相合にかかわられ 刻旧立は仕旧(歴史0巻	<u>士」という。)</u> 。以下この号において同じ。)	0005 /0 /16
624頁	「基準省令」欄	三 前2号の規定にかかわらず、乳児又は幼児(第52条 第1項第2号 において「乳幼児」 しいる) の2の	三 前2号の規定にかかわらず、乳児又は幼児(<u>第28条</u> 第2項の末みが第2条第1項第2号にないて「劉治	2025/9/16
	上から21行目	第1項第2号において「乳幼児」という。)のみの一 の民家の実見は6人以下り、1人どなりの序五様は	第2項の表及び第52条第1項第2号 において「乳幼 	施行
		の居室の定員は6人以下とし、1人当たりの床面積は	児」という。)のみの一の居室の定員は6人以下と 1 1 1 4 4 5 0 の内で様け2.2 m² 2 1 5 1 5 2 2 5	
		3.3㎡以上とすること。	し、1人当たりの床面積は3.3㎡以上とすること。	

638頁	「基準省令」欄		6
	上から13行目	ず、次の表の上〔左〕欄に掲げる 健康診断 が行われた場 ず、次の表の上〔左〕欄に掲げる 健康診断又は健康診査 施行	
		合であって、当該 健康診断 がそれぞれ同表の下〔右〕欄 (母子保健法(昭和40年法律第141号)第12条又は第13条	
		に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められ <u>に規定する健康診査をいう。同表において同じ。)(以</u>	
		るときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わ <u>下この項において「健康診断等」という。)</u> が行われた	
		ないことができる。この場合において、指定福祉型障害 場合であって、当該 健康診断等 がそれぞれ同表の下	
		児入所施設は、それぞれ同表の上〔左〕欄に掲げる 健康 〔右〕欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると	
		診断 の結果を把握しなければならない。 認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一	
		児童相談所等におけ 入所した障害児に対す 部を行わないことができる。この場合において、指定福 ***********************************	
		る障害児の入所前のしる障害児の入所時の健・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		健康診断 康診断 げる 健康診断等 の結果を把握しなければならない。	
		障害児が通学する学 定期の健康診断又は臨 児童相談所等におけ 入所した障害児に対す ス際常児の入売されて	
		校における健康診断 時の健康診断 る障害児の入所前の る障害児の入所時の健 健康診断 康診断 康診断	
		健康診断 康診断 康診断 康診断 康診断	
		障害児が週子する子 足期の健康診例又は臨 校における健康診断 時の健康診断	
		<u>私幼光に対する健康</u> <u>八月じた障害光に対す</u>	
		<u> </u>	
655頁	「基準省令」欄	第42条 指定福祉型障害児入所施設の従業者は、障害児に 第42条 指定福祉型障害児入所施設の従業者は、障害児に 2025/10/	1
	上から4行目	対し、法 <u>第33条の10各号</u> に掲げる行為その他当該障害児 対し、法 <u>第33条の10第1項各号</u> に掲げる行為その他当該 施行	
		の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	
		V №	
	Edda Wrats & THE		
664頁	「基準省令」欄		1
	上から7行目	規定する事業実施区域内にある指定医療型障害児入所 大きな、アント (日本) 日本	
		施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に	
		<u>国家戦略特別区域限定保育士</u> 。以下この号において同じ。) <u>係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家</u> じ。) 戦略特別区域限定保育士。以下この号において同	
		し。) <u>戦略特別区場際足術育工</u> 。以下この方において同じ。)	

→ *\\' =	→+ \V / ★ = *	7L-T-3L	→L → //tr	filt: fr.
該当頁	該当箇所	改正前	改正後	備考
第2編		づく関係告示及び通知		
第1	関係告示 —	サービス提供者		
◎指定	障害福祉サービ	スの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働力	大臣が定めるもの等(平成18年9月29日厚生労働省告示	第544号)
739頁	左の段	口 次のaからeまでに掲げる者であって、社会福祉	二 次のaからeまでに掲げる者であって、社会福祉	2025/10/1
	上から3行目	法第19条第1項各号のいずれかに該当するもの、相	法第19条第1項各号のいずれかに該当するもの、相	適用
		談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等に	談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等に	
		より相談支援の業務を行うために必要な知識及び技	より相談支援の業務を行うために必要な知識及び技	
		術を修得したものと認められるもの、保育士 <u>(国家</u>	術を修得したものと認められるもの、保育士 <u>(児童</u>	
		戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第12条の5	福祉法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団	
		第5項に規定する事業実施区域内にあるa、c若し	体の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律	
		くは d に規定する施設、 b に規定する事業を行う場	_(令和7年法律第29号。以下この□において「改正	
		<u>所又は e に規定する機関にあっては、保育士又は当</u>	法」という。)附則第12条の規定による改正前の国	
		該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育	家戦略特別区域法(平成25年法律第107号。以下この	
		<u>士)</u> 、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	□において「施行日前国家戦略特別区域法」とい	
		(昭和23年厚生省令第63号)第43条第1項各号のい	<u>う。)第12条の5第3項に規定する事業実施区域で</u>	
		ずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部	<u>あった区域内にあるa、c若しくはdに規定する施</u>	
		の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する	設、bに規定する事業を行う場所又はeに規定する	
		省令(平成18年厚生労働省令第169号)による廃止前	機関にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の	
		の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する	区域に係る児童福祉法第18条の29に規定する地域限	
		基準(平成12年厚生省令第87号)第17条第2項各号	定保育士又は当該事業実施区域であった区域に係る	
		のいずれかに該当するもの(以下「社会福祉主事任	改正法附則第15条第1項の規定によりなおその効力	
		用資格者等」という。)が、 〔以下略〕	を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法	
			第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保	
			育士) 、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	
			(昭和23年厚生省令第63号)第43条第1項各号のい	
			ずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部	
			の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する	
			省令(平成18年厚生労働省令第169号)による廃止前	
			の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する	
			基準(平成12年厚生省令第87号)第17条第2項各号	
			のいずれかに該当するもの(以下「社会福祉主事任	
			用資格者等」という。)が、 〔以下略〕	

該当頁	該当箇所	改正前	改正後	備考
◎指定	障害児相談支援	の提供に当たる者としてこども家庭庁長官が定めるもの	(平成24年3月30日厚生労働省告示第225号)	
748頁	左の段	ハ 一から回までに掲げる者であって、社会福祉法第19	ハ 一から三までに掲げる者であって、社会福祉法第19	2025/10/1
	下から2行目	条第1項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の	条第1項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の	適用
		業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支	業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支	
		援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得した	援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得した	
		と認められるもの、保育士 <u>(国家戦略特別区域法(平</u>	と認められるもの、保育士 <u>(児童福祉法第18条の27第</u>	
		成25年法律第107号)第12条の5第5項に規定する事業	1項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福	
		実施区域内にある一若しくは三に規定する施設又は二	祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号。以	
		<u>に規定する事業を行う場所にあっては、保育士又は当</u>	下このハにおいて「改正法」という。)附則第12条の	
		該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育	規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成25年法	
		土) 、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭	律第107号。以下このハにおいて「施行日前国家戦略特	
		和23年厚生省令第63号)第43条各号のいずれかに該当	別区域法」という。)第12条の5第3項に規定する事	
		するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚	業実施区域であった区域内にある一若しくは回に規定	
		生労働省関係省令の整備等に関する省令(平成18年厚	する施設又は口に規定する事業を行う場所にあって	
		生労働省令第169号)による廃止前の精神障害者社会復	は、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童	
		帰施設の設備及び運営に関する基準(平成12年厚生省	福祉法第18条の29に規定する地域限定保育士又は当該	
		令第87号)第17条第2項各号のいずれかに該当するも	事業実施区域であった区域に係る改正法附則第15条第	
		の(以下「社会福祉主事任用資格者等」という。)	1項の規定によりなおその効力を有するものとされる	
		が、〔以下略〕	施行日前国家戦略特別区域法第12条の5第2項に規定す	
			る国家戦略特別区域限定保育士)、児童福祉施設の設 (#R などの)	
			備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)	
			第43条各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立	
			支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備	
			等に関する省令(平成18年厚生労働省令第169号)によ	
			る廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に	
			関する基準(平成12年厚生省令第87号)第17条第2項	
			各号のいずれかに該当するもの(以下「社会福祉主事	
			任用資格者等」という。)が 、〔以下略〕	

該当頁	該当箇所	改正前	改正後	備考
◎指定	地域相談支援の	提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平原	成24年3月30日厚生労働省告示第226号)	
753頁	左の段	ハ 一から三までに掲げる者であって、社会福祉法第19	ハ 一から回までに掲げる者であって、社会福祉法第19	2025/10/1
	下から9行目	条第1項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の	条第1項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の	適用
		業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支	業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支	
		援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得した	援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得した	
		と認められるもの、保育士 <u>(国家戦略特別区域法(平</u>	と認められるもの、保育士 <u>(児童福祉法第18条の27第</u>	
		成25年法律第107号)第12条の5第5項に規定する事業	1項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福	
		実施区域内にある一若しくは回に規定する施設又は口	祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号。以	
		<u>に規定する事業を行う場所にあっては、保育士又は当</u>	下このハにおいて「改正法」という。)附則第12条の	
		該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育	規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成25年法	
		土)、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭	律第107号。以下このハにおいて「施行日前国家戦略特	
		和23年厚生省令第63号)第43条各号のいずれかに該当	別区域法」という。)第12条の5第3項に規定する事	
		するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚	業実施区域であった区域内にある一若しくは回に規定	
		生労働省関係省令の整備等に関する省令(平成18年厚	する施設又は口に規定する事業を行う場所にあって	
		生労働省令第169号)による廃止前の精神障害者社会復	は、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童	
		帰施設の設備及び運営に関する基準(平成12年厚生省	福祉法第18条の29に規定する地域限定保育士又は当該	
		令第87号)第17条第2項各号のいずれかに該当するもの。(NIT 「社会福祉主事に円次枚者が、しいる」)	事業実施区域であった区域に係る改正法附則第15条第1	
		の(以下「社会福祉主事任用資格者等」という。)	項の規定によりなおその効力を有するものとされる施	
		が、〔以下略〕	行日前国家戦略特別区域法第12条の5第2項に規定す	
			る国家戦略特別区域限定保育士) 、児童福祉施設の設備及び開始を開始する基準(四年1925年度生活会第62月)	
			備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)	
			第43条各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立 支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備	
			等に関する省令(平成18年厚生労働省令第169号)によ る廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に	
			る廃止削の槓秤障害有社云復滞旭畝の畝傭及の連呂に 関する基準(平成12年厚生省令第87号)第17条第2項	
			任用資格者等」という。)が、 〔以下略〕	
			江川貝俗有寺」といり。 / パ、 (以「哈)	

該当頁	該当箇所	改正前		改正後	備考
◎指定	計画相談支援の	提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働:	大臣	:が定めるもの(平成24年3月30日厚生労働省告示第	227 号)
758頁	左の段	ハ ⊢から⊝までに掲げる者であって、社会福祉法第1	ハ	→から三までに掲げる者であって、社会福祉法第19	2025/10/1
	下から8行目	9条第1 項各号のいずれかに該当するもの、相談支援		条第1 項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の	適用
		の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談		業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支	
		支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得し		援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得した	
		たと認められるもの、保育士 <u>(国家戦略特別区域法</u>		と認められるもの、保育士 <u>(児童福祉法第18条の27第</u>	
		(平成25年法律第107号)第12条の5第5項に規定する		1項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福	
		事業実施区域内にある──若しくは⊝に規定する施設又		祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号。	
		は口に規定する事業を行う場所にあっては、保育士又		以下このハにおいて「改正法」という。)附則第12条	
		は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育		の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成25年	
		<u>士)</u> 、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭		法律第107号。以下このハにおいて「施行日前国家戦略	
		和23年厚生省令第63号)第43条各号のいずれかに該当		特別区域法」という。)第12条の5第3項に規定する	
		するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚		事業実施区域であった区域内にある一若しくは回に規	
		生労働省関係省令の整備等に関する省令(平成18年厚		定する施設又は口に規定する事業を行う場所にあって	
		生労働省令第169号)による廃止前の精神障害者社会復		は、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童	
		帰施設の設備及び運営に関する基準(平成12年厚生省		福祉法第18条の29に規定する地域限定保育士又は当該	
		令第87号)第17条第2項各号のいずれかに該当するも		事業実施区域であった区域に係る改正法附則第15条第	
		の(以下「社会福祉主事任用資格者等」という。)		1項の規定によりなおその効力を有するものとされる	
		が、身体上又は精神上の障害があることにより日常生		施行日前国家戦略特別区域法第12条の5第2項に規定	
		活を営むのに支障がある者につき、入浴、排せつ、食		する国家戦略特別区域限定保育士)、児童福祉施設の	
		事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者		設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63	
		に対して介護に関する指導を行う業務(以下「介護等		号)第43条各号のいずれかに該当するもの又は障害者 自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の	
		の業務」という。)に従事した期間		日立又援伝の一部の施刊に伴り厚生カ側有関係有句の 整備等に関する省令(平成18年厚生労働省令第169号)	
				金伽寺に関する有句(平成18年厚生カ側有市第109万) による廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運	
				による廃止削の精神障害有社云復滞施設の設備及の連 営に関する基準(平成12年厚生省令第87号)第17条第	
				2項各号のいずれかに該当するもの(以下「社会福祉	
				主事任用資格者等」という。)が、身体上又は精神上	
				工事に用負俗有等」という。 / か、 対体工 X は相代工 の障害があることにより日常生活を営むのに支障があ	
				る者につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行	
				い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関す	
				る指導を行う業務(以下「介護等の業務」という。)	
				に従事した期間	
			l	ICINC # OTC/MIN	

該当頁	該当箇所	改正前	改正後	備考
第3編	関係法令 一	障害児入所施設等		
◎児童	福祉施設の設備	及び運営に関する基準(抄)(昭和23年12月29日厚生	省令第63号)	
1056頁	左の段	第9条の2 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、	第9条の2 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、	2025/10/1
	下から15行目	法 第33条の10各号 に掲げる行為その他当該児童の心身に	法 第33条の10第1項各号 に掲げる行為その他当該児童の	施行
		有害な影響を与える行為をしてはならない。	心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	
1057頁	右の段	2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の	2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の	2025/9/16
	上から10行目	表の上欄に掲げる 健康診断 が行われた場合であつて、当	表の上欄に掲げる 健康診断又は健康診査(母子保健法	施行
		該 健康診断 がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全	(昭和40年法律第141号)第12条又は第13条に規定する健	
		部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げ	康診査をいう。同表において同じ。)(以下この項にお	
		る健康診断の全部又は一部を行わないことができる。こ	<u>いて「健康診断等」という。)</u> が行われた場合であつ	
		の場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の	て、当該 健康診断等 がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康	
		上欄に掲げる 健康診断 の結果を把握しなければならな	診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同	
		V) _o	欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことがで	
		児童相談所等におけ 入所した児童に対する	きる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞ	
		る児童の入所前の健人入所時の健康診断	れ同表の上欄に掲げる 健康診断等 の結果を把握しなけれ	
		康診断	ばならない。	
		児童が通学する学校 定期の健康診断又は臨	児童相談所等におけ、入所した児童に対する	
		における健康診断時の健康診断	る児童の入所前の健 入所時の健康診断 康診断	
			「原形例	
			「兄重が囲子する子仪 足効が健康診例又は臨 における健康診断 時の健康診断	
			乳児又は幼児(以下)入所した乳幼児に対す	
			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
			一 う。)で対する産家 ための産家を例える歯 に対する産家 時の健康診断	
			<u> </u>	
1060頁	左の段	第49条 主として知的障害のある児童(自閉症を主たる症	第49条 主として知的障害のある児童(自閉症を主たる症	2025/10/1
	上から15行目	状とする児童(以下「自閉症児」という。)を除く。次	状とする児童(以下「自閉症児」という。)を除く。次	施行
		項及び第3項において同じ。)を入所させる福祉型障害	項及び第3項において同じ。)を入所させる福祉型障害	
		児入所施設には、嘱託医、児童指導員、保育士(<u>特区法</u>	児入所施設には、嘱託医、児童指導員、保育士 (認定地	
		第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある福祉	方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある福祉型障	
		型障害児入所施設にあつては、保育士又は当該事業実施	害児入所施設にあつては、保育士、当該認定地方公共団	
		区域に係る国家戦略特別区域限定保育士 。以下この条に	体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に	
		おいて同じ。)、栄養士又は管理栄養士、調理員及び児	係る国家戦略特別区域限定保育士 。以下この条において	

_				
		童発達支援管理責任者(障害児通所支援又は障害児入所	同じ。)、栄養士又は管理栄養士、調理員及び児童発達	
		支援の提供の管理を行う者としてこども家庭庁長官が定	支援管理責任者(障害児通所支援又は障害児入所支援の	
		めるものをいう。以下同じ。)を置かなければならな	提供の管理を行う者としてこども家庭庁長官が定めるも	
		い。ただし、児童40人以下を入所させる施設にあつては	のをいう。以下同じ。)を置かなければならない。ただ	
		栄養士又は管理栄養士を、調理業務の全部を委託する施	し、児童40人以下を入所させる施設にあつては栄養士又	
		設にあつては調理員を置かないことができる。	は管理栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつ	
			ては調理員を置かないことができる。	
1062頁	左の段	第58条 主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所	第58条 主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所	2025/10/1
	上から20行目	施設には、医療法に規定する病院として必要な職員のほ	施設には、医療法に規定する病院として必要な職員のほ	施行
	, , , , ,	か、児童指導員、保育士(特区法第12条の5第5項に規	か、児童指導員、保育士(認定地方公共団体の区域内又	,.
		定する事業実施区域内にある医療型障害児入所施設にあ	は事業実施区域内にある医療型障害児入所施設にあつて	
		つては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特	は、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限	
		別区域限定保育士。次項及び第5項において同じ。)及び	定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域	
		児童発達支援管理責任者を置かなければならない。	限定保育士。次項及び第5項において同じ。)及び児童発	
			<u> </u>	
1063頁	左の段	第63条 児童発達支援センターには、嘱託医、児童指導	第63条 児童発達支援センターには、嘱託医、児童指導	2025/10/1
	上から21行目	員、保育士(特区法第12条の5第5項に規定する事業実	員、保育士(認定地方公共団体の区域内又は事業実施区	施行
		施区域内にある児童発達支援センターにあつては、保育	域内にある児童発達支援センターにあつては、保育士、	·
		士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保	当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は	
		育士。以下この条 において同じ。)、栄養士又は管理栄	当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。	
		養士、調理員及び児童発達支援管理責任者のほか、日常	第三項において同じ。)、栄養士又は管理栄養士、調理	
		生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には機能訓練	員及び児童発達支援管理責任者のほか、日常生活を営む	
		担当職員(日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当す	のに必要な機能訓練を行う場合には機能訓練担当職員	
		る職員をいう。以下同じ。)を、日常生活及び社会生活	(日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当する職員を	
		を営むために医療的ケア(人工呼吸器による呼吸管理、	いう。以下同じ。)を、日常生活及び社会生活を営むた	
		喀痰吸引その他こども家庭庁長官が定める医療行為をい	めに医療的ケア(人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引	
		う。以下同じ。)を恒常的に受けることが不可欠である	その他こども家庭庁長官が定める医療行為をいう。以下	
		障害児に医療的ケアを行う場合には看護職員を、それぞ	同じ。)を恒常的に受けることが不可欠である障害児に	
		れ置かなければならない。ただし、次に掲げる施設及び	医療的ケアを行う場合には看護職員を、それぞれ置かな	
		場合に応じ、それぞれ当該各号に定める職員を置かない	ければならない。ただし、次に掲げる施設及び場合に応	
		ことができる。	じ、それぞれ当該各号に定める職員を置かないことがで	
			きる。	

該当頁	該当箇所	改正前	改正後	備考
◎隨害		障害児入所支援の提供の管理を行う者としてこども家庭		
号)) LACE// DCLAZ/ CTON			1,1 711=00
1067頁	右の段	ロ 次の(1)から(5)までに掲げる者であって、社会福祉法	ロ 次の(1)から(5)までに掲げる者であって、社会福祉法	2025/10/1
1001	下から19行目	第19条第1項各号のいずれかに該当するもの、相談支	第19条第1項各号のいずれかに該当するもの、相談支	適用
	1 % 2 1 0 11 1	援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相	援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相	XE/13
		談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得	談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得	
		したものと認められるもの、保育士 (国家戦略特別区	したものと認められるもの、保育士 (児童福祉法第18	
		域法(平成25年法律第107号)第12条の5第5項に規定	条の27第1項に規定する認定地方公共団体の区域内又	
		する事業実施区域内にある(1)、(3)若しくは(4)に規定す	は児童福祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律	
		る施設、(2)に規定する事業を行う場所又は(5)に規定す	第29号。以下このロにおいて「改正法」という。)附	
		る機関にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係	則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法	
		る国家戦略特別区域限定保育士) 、設備運営基準第43	_(平成25年法律第107号。以下この口において「施行日	
		条第1項各号のいずれかに該当するもの又は障害者自	前国家戦略特別区域法」という。)第12条の5第3項	
		立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整	<u>に規定する事業実施区域であった区域内にある(1)、(3)</u>	
		備等に関する省令(平成18年厚生労働省令第169号)に	<u>若しくは(4)に規定する施設、(2)に規定する事業を行う</u>	
		よる廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営	場所又は(5)に規定する機関にあっては、保育士、当該	
		に関する基準(平成12年厚生省令第87号)第17条第2	認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第18条の29	
		項各号のいずれかに該当するもの(以下「社会福祉主	<u>に規定する地域限定保育士又は当該事業実施区域であ</u>	
		事任用資格者等」という。)が、 〔以下略〕	った区域に係る改正法附則第15条第1項の規定により	
			なおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略	
			特別区域法第12条の5第2項に規定する国家戦略特別	
			区域限定保育士)、設備運営基準第43条第1項各号の	
			いずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部	
			の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省	
			令(平成18年厚生労働省令第169号)による廃止前の精	
			神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準	
			(平成12年厚生省令第87号)第17条第2項各号のいず	
			れかに該当するもの(以下「社会福祉主事任用資格者	
			等」という。)が、 〔以下略〕	